

社会資本整備の意義 ～少子高齢化社会に再び考える～



清水喜代志
論説委員
福島県双葉郡浪江町まちづくり推進課
西日本旅客鉄道建設(株)工事部

人口や経済が拡大していく高度経済成長期までは、必要な社会資本は絶対的に不足し、泥んこ道が舗装道路になり、汲み取り便所が水洗になって、整備効果は生活への効果も実感できたため、社会資本整備に疑問を持つことは少なかったと思います。しかし少子高齢化社会が進む今日では、基幹的なインフラはすでにかなり整備され、人口や経済が縮小するなかにおいては社会資本整備の効果を実感できなくなっています。何より投資力が限られてきました。

こうしたなか、社会資本整備は少子高齢化社会を乗り切るためにも必要だと、目に見える形で示していかなければ投資を得られない時代になっているのではないのでしょうか。

防衛と防災以外の政策では社会保障と子育てに、マスコミが注目しているだけでなく、実際の政府や自治体、国民の興味も集まっているように感じられます。国の財政状況を見るとそれも無理はないと思います。社会保障費は、借金返済以外の支出の大半を占め、危機的だった平成22年度には税収から国債費を引いた16兆円に対して社会保障費27兆円、かなり改善した平成29年度予算でも、税収から国債費を引いた34兆円に対して社会保障費は32兆円です。社会保障費は国の予算の大部分を占めるだけでなく、義務的な性格が強く、着実に増えている点も財政にとって脅威です。その対策が進まなければ、社会資本整備がどんな重要な施策であっても、またそのことを理解しても、投資するすべがないのではと思わずにはられません。

社会保障費や子育てに対して土木技術者は無関心でいいのでしょうか。社会保障費のうち年金をコントロールすることはかなり困難ですから、政策の対象となるのはまず医療費と介護費だと思います。医療費と介護費への対策はジェネリック医薬品使用など目先には様々なありますが、根本的には国

民を健康にするということではないのでしょうか。健康と社会資本は一見関係が薄そうですが、医療費の半分近くは生活習慣病が占めるとなると、土木技術者として何か役に立てるのではないかという意欲が湧いてきます。

例えば健康に役立つ社会資本とは、健康になるような生活習慣に導く社会資本と考えれば、歩きやすい、自転車で走りやすい道路、出かけたくなる車窓や水辺など、土木技術が健康を実現できるのではないのでしょうか。社会資本と健康を結びつける事例やデータの収集、研究も始まったばかりですが、自治体中心に期待は高まっています。

国や自治体財政のもう一つのポイントは税収です。社会資本整備が経済活動を活発化させ、税収面に貢献してきたことは広く認められていると思います。ここでは今自治体で将来的な財源の基礎として重視されている人口を考えます。人口問題については、安心して子育てができる社会づくりが話題になり、保育所に力が入っていますが、果たして保育所だけが解決策でしょうか。

ある地方都市の病院の例ですが、経営の見通しが苦しく廃止も考えられました。そこで地元の自治体が力を貸して、駅隣接の遊休地を活用して移転してもらい、駅から直接つながるようにしました。通院する人にとって鉄道ですぐに行ける病院は安心です。特にその病院で出産する人が増えたことは、地方にとって大きな意味があることです。地方は職住近接であること、支えあうコミュニティが比較的健在であることなど、安心して子育てできる素地があります。病院と鉄道が連携したことが地方で暮らし、子育てをすることを選択できる一つの要因になったと考えられます。このように特に地方では安心して子育てができる環境を作ることに社会資本が役割を果たせると思います。

生活の面での社会資本整備とそれを支える土木技術者の役割は過去のものではなく、国民が健康で暮らせること、安心して子育てができることを担う社会資本整備があると思います。そのことを土木技術者の間で意識し、それを明らかにして語っていくという点についても、これから努力していかなければならないと思います。